

令和6年度
(2024年度)

高槻市水道事業会計決算書

高槻市水道事業会計決算附属書類

注1)消費税に関して、決算報告書は消費税を含み、「損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・貸借対照表」の財務諸表は消費税を控除して表記しています。

注2)文中及び各表中の比率については、端数処理のため合計と不突合を生じる場合があります。

注3)文中及び各表中「税込み」とは消費税を含み、「税抜き」とは消費税を控除して表記していることを意味します。

注4)文中の収益的収支に関する数値は「税抜き」、資本的収支に関する数値は「税込み」表記をしています。

注5)財務諸表に関する注記は、重要な会計方針とともに決算附属書類の末尾に記載しています。

※消費税とは「消費税及び地方消費税」を指しています。

令和6年度
(2024年度)

高槻市水道事業会計決算書

高槻市水道部

目 次

	頁
決 算 報 告 書	26
損 益 計 算 書	30
剩 余 金 計 算 書	32
剩 余 金 処 分 計 算 書	33
貸 借 対 照 表	34

令和6年度高槻市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	円 6,473,104,000	円 △ 45,677,000	円 0
第1項 営業収益	5,744,623,000	△ 512,289,000	0
第2項 営業外収益	728,135,000	466,612,000	0
第3項 特別利益	346,000		0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計
第1款 水道事業費用	円 5,941,536,000	円 25,190,000	円 0	円 0	円 0	円 5,966,726,000
第1項 営業費用	5,761,951,000	25,190,000	0	0	0	5,787,141,000
第2項 営業外費用	134,400,000		0	0	0	134,400,000
第3項 特別損失	5,185,000		0	0	0	5,185,000
第4項 予備費	40,000,000		0	0	0	40,000,000

水道事業決算報告書

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	円	
6,427,427,000	6,535,190,206	107,763,206	(うち、仮受消費税及び地方 消費税 483,190,217 円)
5,232,334,000	5,231,722,092	△ 611,908	(うち、仮受消費税及び地方 消費税 471,524,184 円)
1,194,747,000	1,302,323,567	107,576,567	(うち、仮受消費税及び地方 消費税 11,646,383 円)
346,000	1,144,547	798,547	(うち、仮受消費税及び地方 消費税 19,650 円)

額			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額		
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計	決 算 額		不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	
0	5,966,726,000	5,648,073,135	0	318,652,865	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 280,784,376 円)
0	5,787,141,000	5,567,157,138	0	219,983,862	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 280,644,280 円)
0	134,400,000	8,730,750	0	125,669,250	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 0 円)
0	5,185,000	72,185,247	0	△ 67,000,247	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 140,096 円)
0	40,000,000	0	0	40,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費 繰越額 に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	円 681,510,000	円 40,331,000	円 721,841,000	円 0	円 0
第1項 企業債	7,800,000	0	7,800,000	0	0
第2項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0
第3項 負担金	170,220,000	0	170,220,000	0	0
第4項 国庫支出金	3,489,000	40,331,000	43,820,000	0	0
第5項 投資	500,000,000	0	500,000,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額
第1款 資本的支出	円 2,600,393,000	円 313,422,000	円 0	円 2,913,815,000	円 86,840,400	円 3,417,412,100
第1項 建設改良費	2,525,514,000	313,422,000	0	2,838,936,000	86,840,400	3,417,412,100
第2項 企業債償還金	73,060,000	0	0	73,060,000	0	0
第3項 国庫支出金返還金	1,819,000	0	0	1,819,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,159,809,125円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支当年度分損益勘定留保資金1,324,350,824円で補填した。

たな卸資産購入に係る予算額77,194,000円、決算額42,302,697円（うち、仮払消費税及び地方消費税3,845,697円）

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	円	
721,841,000	636,182,833	△ 85,658,167	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)
7,800,000	0	△ 7,800,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)
1,000	0	△ 1,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)
170,220,000	132,693,833	△ 37,526,167	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)
43,820,000	3,489,000	△ 40,331,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)
500,000,000	500,000,000	0	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)

額		翌年度繰越額				
合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	円	
6,418,067,500	3,795,991,958	366,582,900	2,033,717,600	2,400,300,500	221,775,042	(うち、仮払消費税及び地方消費税 351,829,418 円)
6,343,188,500	3,721,136,057	366,582,900	2,033,717,600	2,400,300,500	221,751,943	(うち、仮払消費税及び地方消費税 351,829,418 円)
73,060,000	73,059,901	0	0	0	99	(うち、仮払消費税及び地方消費税 0 円)
1,819,000	1,796,000	0	0	0	23,000	(うち、仮払消費税及び地方消費税 0 円)

調整額348,808,182円、減債積立金70,000,000円、建設改良積立金1,416,650,119円、

令和6年度高槻市水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	4,504,107,858		
(2) 他会計負担金	570,000		
(3) その他の営業収益	255,520,050	4,760,197,908	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,357,147,311		
(2) 配水費	308,460,774		
(3) 給水費	83,660,616		
(4) 業務費	414,393,722		
(5) 総係費	319,500,855		
(6) 減価償却費	1,720,347,523		
(7) 資産減耗費	83,002,057	5,286,512,858	
営業損失			526,314,950
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,940		
(2) 加入金	105,950,000		
(3) 他会計補助金	473,004,880		
(4) 長期前受金戻入	552,664,144		
(5) 雑収益	11,705,789	1,143,328,753	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,670,413		
(2) 雑支出	5,920,843	11,591,256	1,131,737,497
経常利益			605,422,547

	円	円	円
5 特 別 利 益			
（1）過年度損益修正益	196,511		
（2）貸倒引当金戻入益	928,386	1,124,897	
6 特 別 損 失			
（1）固定資産売却損	70,644,152		
（2）過年度損益修正損	1,400,999	72,045,151	△ 70,920,254
当年度純利益			534,502,293
前年度繰越利益剰余金			916,035,271
当年度未処分利益剰余金			1,450,537,564

令和6年度高槻市
(令和6年4月1日)

	資本金	剰		
		資本		
		受贈財産 評価額	他会計 負担金等	補助金
前年度末残高	30,113,468,280	177,556,252	4,510,883	5,092,453
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
条例第3条による処分額				
減債積立金の積立				
建設改良積立金の積立				
処分後残高	30,113,468,280	177,556,252	4,510,883	5,092,453
当年度変動額	1,486,650,119	0	0	0
減債積立金の取崩し・組入れ	70,000,000			
建設改良積立金の取崩し・組入れ	1,416,650,119			
当年度純利益				
当年度末残高	31,600,118,399	177,556,252	4,510,883	5,092,453

(注1) 減債積立金及び建設改良積立金は、使用後、それぞれ未処分利益剰余金に振り替えた後、条例に基づき、資本金へ組み入れしている。これにより、未処分利益剰余金の該当箇所には増と減が同額となり、残数値としてはゼロとなっている。

(注2) この計算書における△表記は、減少を示すものである。

水道事業剰余金計算書
から令和7年3月31日まで)

(単位:円、税抜き)

余金							資本合計
剰余金			利益剰余金				
工事負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
8,101,366	292,980,992	488,241,946	0	3,517,333,682	1,696,035,271	5,213,368,953	35,815,079,179
0	0	0	70,000,000	710,000,000	△ 780,000,000	0	0
0	0	0			0	0	0
			70,000,000	710,000,000	△ 780,000,000	0	0
			70,000,000		△ 70,000,000	0	0
				710,000,000	△ 710,000,000	0	0
8,101,366	292,980,992	488,241,946	70,000,000	4,227,333,682	(繰越利益剰余金) 916,035,271	5,213,368,953	35,815,079,179
0	0	0	△ 70,000,000	△ 1,416,650,119	534,502,293	△ 952,147,826	534,502,293
			△ 70,000,000		0	△ 70,000,000	0
				△ 1,416,650,119	0	△ 1,416,650,119	0
					534,502,293	534,502,293	534,502,293
8,101,366	292,980,992	488,241,946	0	2,810,683,563	(当年度未処分利益剰余金) 1,450,537,564	4,261,221,127	36,349,581,472

令和6年度高槻市水道事業剰余金処分計算書

(単位:円、税抜き)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	31,600,118,399	488,241,946	1,450,537,564
議会の議決による処分額	0	0	0
なし	0	0	0
条例第3条による処分額			△ 530,000,000
減債積立金の積立			△ 50,000,000
建設改良積立金の積立			△ 480,000,000
処分後残高	31,600,118,399	488,241,946	(繰越利益剰余金) 920,537,564

(注1)この計算書における△表記は、減少を示すものである。

令和6年度高槻市水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
イ	土 地		2,197,998,278		
ロ	建 物	3,171,351,024			
	減価償却累計額△	1,518,796,189	1,652,554,835		
ハ	構 築 物	71,590,312,467			
	減価償却累計額△	38,936,569,847	32,653,742,620		
ニ	機 械 及 び 装 置	5,830,720,979			
	減価償却累計額△	3,557,034,020	2,273,686,959		
ホ	量 水 器	754,714,880			
	減価償却累計額△	362,423,750	392,291,130		
ヘ	車 両 運 搬 具	46,233,235			
	減価償却累計額△	41,924,805	4,308,430		
ト	工具・器具及び備品	411,094,519			
	減価償却累計額△	249,907,163	161,187,356		
チ	建 設 仮 勘 定		553,049,316		
	有形固定資産合計			39,888,818,924	
(2)	無形固定資産				
イ	施 設 利 用 権		1,753,400		
	無形固定資産合計			1,753,400	
	固 定 資 産 合 計				39,890,572,324
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			5,661,518,338	
(2)	未 収 金		865,512,941		
	貸倒引当金	△	6,829,507	858,683,434	
(3)	貯 蔵 品			17,446,773	
(4)	前 払 費 用			4,100,150	
	流 動 資 産 合 計				6,541,748,695
	資 産 合 計				46,432,321,019

負 債 の 部

	円	円	円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		128,158,649	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金		502,440,418	
固 定 負 債 合 計			630,599,067
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		51,383,606	
(2) 未 払 金		1,202,540,490	
(3) 前 受 金		28,783,621	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	52,651,141		
ロ 法定福利費引当金	10,699,893		
引当金合計		63,351,034	
(5) 預 り 金		483,412,005	
流 動 負 債 合 計			1,829,470,756
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	28,750,277,953		
収 益 化 累 計 額	△ 21,127,608,229		
繰 延 収 益 合 計			7,622,669,724
負 債 合 計			<u>10,082,739,547</u>

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			31,600,118,399
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	177,556,252		
ロ 工 事 負 担 金	8,101,366		
ハ 他 会 計 負 担 金	4,510,883		
ニ 加 入 金	292,980,992		
ホ 補 助 金	5,092,453		
資 本 剰 余 金 合 計		488,241,946	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建設改良積立金	2,810,683,563		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,450,537,564		
利 益 剰 余 金 合 計		4,261,221,127	
剰 余 金 合 計			4,749,463,073
資 本 合 計			<u>36,349,581,472</u>
負 債 資 本 合 計			<u>46,432,321,019</u>

令和6年度
(2024年度)

高槻市水道事業会計
決算附属書類

高槻市水道部

目 次

	頁
事業報告書	58
キャッシュ・フロー計算書	77
収益費用明細書	78
固定資産明細書	82
企業債明細書	84
重要な会計方針及び 財務諸表に関する注記	86

令和 6 年度高槻市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和 6 年度は、「高槻市水道事業基本計画（令和 3～12 年度）」（以下、「基本計画」という。）の 4 年目として、3 つの将来像である「【安全】安全・安心な水道水の供給」、「【強靱】災害に強く、しなやかな水道の整備」「【持続】いつまでも信頼される水道」の実現のため、引き続き安全で安心な水道水の安定供給に向けて取り組むとともに、計画的・効率的な経営に努めました。

ア 事業概要

① 給水状況

令和 6 年度の総給水量は 3,625 万 6,598 m³で、1 万 5,813 m³の微増となりました。給水量のうち、大阪広域水道企業団からの受水よりも安価な自己水（地下水）は 1,207 万 6,318 m³確保し、受水費の抑制に努めました。

総有収水量は 3,385 万 6,362 m³で、11 万 9,183 m³(0.4%)の減少、有収率は 93.4%で、0.3 ポイントの減少となりました。一日最大給水量は 10 万 6,099 m³で 1,305 m³(1.2%)の増加、一日平均給水量は 9 万 9,333 m³で、314 m³(0.3%)の増加となりました。

② 建設改良事業

安全で安心な水道水の安定供給を堅持するため、基本計画の 3 つの重点事業である基幹管路・重要給水施設管路の耐震化、大冠浄水場の段階的更新、水道部庁舎の耐震改修を中心に、水道施設等整備・改良工事を着実に実施しました。

整備工事は、第 9 次水道施設等整備事業の 4 年目として、水道部庁舎耐震改修その他工事（令和 5～6 年度継続工事）、大冠浄水場非常用発電機棟新築・電気設備工事（令和 5～6 年度継続工事）を実施したほか、東天川三丁目地区ほか口径 500～50 耗配水管布設工事（令和 4～6 年度継続工事）などにより、配水管を総延長約 3,558m 布設しました。

改良工事は、五領受水場電気室新築工事を実施したほか、浦堂本町地区ほか口径 200 耗配水管改良工事などにより、配水管を総延長約 4,306m 更新しました。

イ 収支状況

① 収益的収支

収入総額は 59 億 465 万 1,558 円（7,555 万 2,200 円、1.3%減少）、支出総額は 53 億 7,014 万 9,265 円（1 億 7,357 万 259 円、3.3%増加）、差引き 5 億 3,450 万 2,293 円（2 億 4,912 万 2,459 円、31.8%減少）の当年度純利益が生じました。

収益の主なものは、水道料金 45 億 410 万 7,858 円（2 億 8,815 万 1,480 円、6.8%増加）、他会計補助金 4 億 7,300 万 4,880 円（3 億 304 万 836 円、39.0%減少）、加入金 1 億 595 万円（4,641 万円、30.5%減少）、手数料 2 億 5,552 万 50 円（1,395 万 9,870 円、5.2%減少）、となっています。

水道料金については、原油価格や物価の高騰の影響を受けている市民の負担軽減を図るため、主に家庭用の口径 13・20・25mmを対象に基本料金の無償化を4か月間実施しましたが、一般会計からの繰入金により、損益への影響はありませんでした。

なお、この基本料金の無償化を実施しなかった場合の料金収入は、49億6,534万1,233円となり、令和5年度の基本料金の無償化（6か月間、全口径を対象）を実施しなかった場合の収入より、1,439万7,151円（0.3%）の減少となりました。

費用の主なものは、人件費6億4,334万8,960円（2,374万8,951円、3.6%減少）、受水費17億3,319万3,216円（195万1,488円、0.1%増加）、減価償却費17億2,034万7,523円（2,761万9,006円、1.6%増加）、委託料5億3,937万5,744円（93万9,229円、0.2%減少）、動力費2億773万5,879円（1,703万5,627円、8.9%増加）となっています。

② 資本的収支

収入総額は6億3,618万2,833円（1,874万9,791円、3.0%増加）、支出総額は37億9,599万1,958円（5億1,483万9,129円、15.7%増加）で、当年度収支は31億5,980万9,125円（4億9,608万9,338円、18.6%減少）の資金不足を生じましたが、損益勘定留保資金などの内部留保資金で補填しました。

収入の主なものは、投資5億円、工事負担金8,666万4,000円となっています。

支出の主なものは、水道施設等整備事業費（委託料、補償金及び工事請負費）は25億5,869万4,500円（8億3,574万9,100円、48.5%増加）、改良事業費（委託料及び工事請負費）は9億7,674万8,500円（2億7,349万6,100円、21.9%減少）、両事業における人件費は1億2,422万7,609円（1,020万3,691円、7.6%減少）、企業債償還金7,305万9,901円（3,023万5,134円、29.3%減少）となっています。

ウ 経営状況

令和6年度末における正味運転資本（流動負債の企業債を含み、退職給付引当金を含まず。）は42億6,122万1,127円（9億5,214万7,826円、18.3%減少）、資金期末残高は56億6,151万8,338円（1億2,517万7,746円、2.2%減少）となりました。

決算は、20年連続で黒字決算となりましたが、純利益は前年度より31.8%減少しており、今後も、人口減少等に伴う水需要の減少傾向が続くことに加え、電力価格や物価の高騰など様々な経営課題がある中、安定経営を行いながら水道施設の強靱化を推進するため、本年10月から水道料金を改定します。

今後は、効果的・効率的な事業運営を行いながら、基幹管路、重要給水施設管路の耐震化などを着実に推進し、将来にわたり安定給水を堅持できるように取り組んでまいります。

(2) 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 3.7 ポイント減の 111.43%となりましたが、健全経営の水準とされる 100%を上回りました。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 4.09 ポイント増の 94.91%となりました。これは、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を下回りましたが、水道料金の基本料金を無償化（4 か月間）したことによるもので、実施しなかった場合の料金回収率は 104.63%となり、前年度比 2.64 ポイント減（令和 5 年度：107.27%※）となりました。

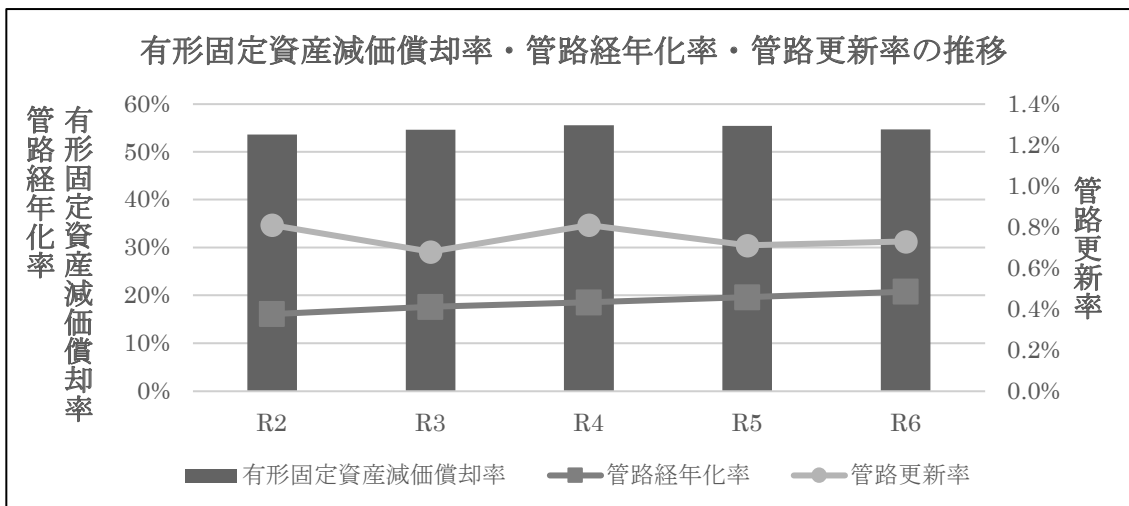
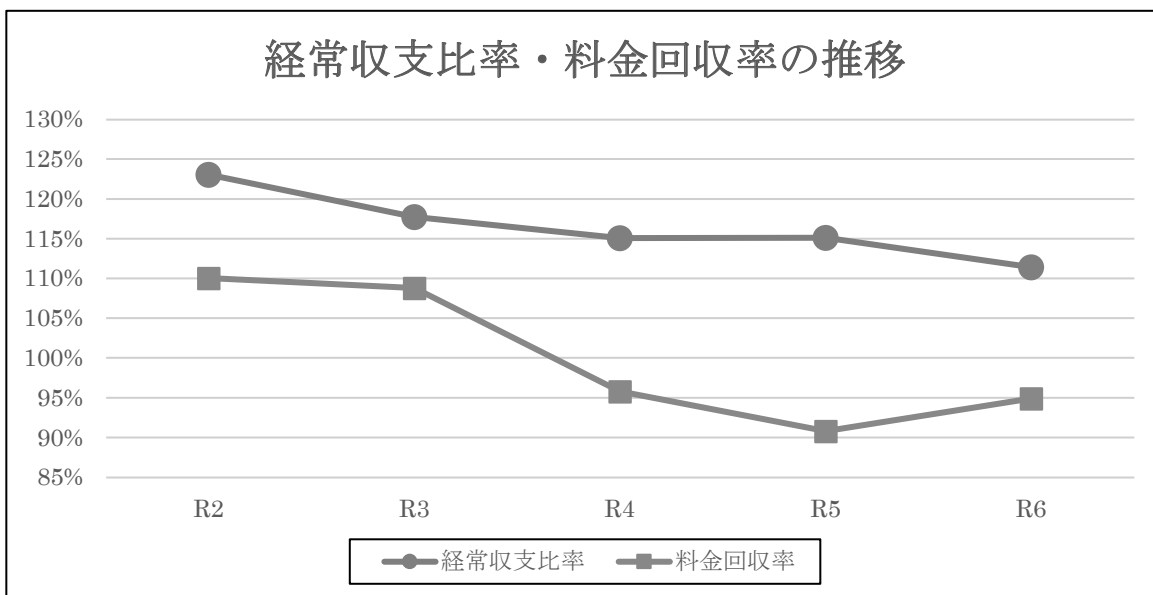
また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 0.78 ポイント減の 54.64%と低下した一方、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は 20.82%と前年度比 1.17 ポイント増加しており、管路の老朽化が進んでいる状況です。これに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比 0.02 ポイント増の 0.73%となりました。

（※令和 5 年度は基本料金の無償化を 6 か月間実施したが、減額を実施しなかった場合の数値）

<経営指標の推移>

(単位：%)

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	123.05	117.74	115.09	115.13	111.43
料金回収率	110.05	108.80	95.78	90.82	94.91
有形固定資産減価償却率	53.60	54.56	55.50	55.42	54.64
管路経年化率	16.15	17.64	18.56	19.65	20.82
管路更新率	0.81	0.68	0.81	0.71	0.73



(3) 議会議決事項

議案番号等	件 名	提出年月日	議決年月日等
報告第 5 号	令和 5 年度高槻市水道事業会計予算の繰り越し状況報告について	令和 6. 6. 6	令和 6. 6. 6
報告第 6 号	令和 5 年度高槻市水道事業会計継続費繰り越し状況報告について	6. 6. 6	6. 6. 6
議案第 7 6 号	大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更について	6. 9. 3	6. 9. 18
議案第 8 2 号	令和 6 年度高槻市水道事業会計補正予算（第 1 号）	6. 9. 3	6. 9. 18
認定第 9 号	令和 5 年度高槻市水道事業会計決算認定について	6. 9. 3	6. 12. 3
議案第 9 5 号	令和 6 年度高槻市水道事業会計補正予算（第 2 号）	6. 12. 18	6. 12. 18
議案第 1 1 号	令和 6 年度高槻市水道事業会計補正予算（第 3 号）	7. 2. 26	7. 2. 26
議案第 2 6 号	高槻市水道事業条例中一部改正について	7. 2. 26	7. 3. 24
議案第 3 7 号	令和 7 年度高槻市水道事業会計予算	7. 2. 26	7. 3. 24

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件 名	許・認可 年 月 日	許・認可 番 号
令和 6. 6. 7	大阪府知事	取水地点及び浄水方法の変更（樫田浄水場）について	令和 6. 7. 10	大阪府指令環衛 第 1 6 1 0 号

(5) 職員に関する事項

期末職員構成表（管理者除く）

課名 \ 職名	事務職員	技術職員	技能職員	計	備 考
部付	0 人	3 人	0 人	3 人	部長 検査監 副主幹
総務企画課	15	2	0	17	
給水収納課	(2) 12	6	0	(2) 18	
管路整備課	0	28	0	28	
浄水管理センター	1	17	0	18	
計	(2) 28	56	0	(2) 84	

注1) () は再任用短時間勤務職員について外書き

注2) 損益勘定職員68人
資本勘定職員16人

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

なし

2 工事の概況

(1) 水道施設等整備工事の概況

(税込み)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日
大冠浄水場非常用発電機棟新築工事	非常用発電機棟新築工事新築工事 一式 鉄筋コンクリート造 地上3階 延べ面積237㎡	円 83,112,000	令和 (5・6継続工事) 5. 6. 8	令和 7. 3. 11
水道部庁舎耐震改修その他工事	庁舎耐震改修その他工事	451,000,000	(5・6継続工事) 5. 6. 9	6. 11. 26
大冠浄水場非常用発電機棟新築電気設備工事	非常用発電機棟新築に伴う 電気設備、機械設備工事 一式	616,000,000	(5・6継続工事) 5. 6. 23	7. 3. 11
奈佐原受水池改修工事	前払金	110,000,000	(6・7継続工事) 6. 5. 31	---
榎田浄水場除濁設備等築造工事	前払金	53,300,000	(6・7継続工事) 7. 1. 7	---
東天川三丁目地区ほか口径500から50耗配水管布設工事	DIP φ 500 L=171m DIP φ 400 L=915m DIP φ 200 L=10m DIP φ 100 L= 53m DIP φ 50 L=246m	188,353,500	(4・6継続工事) 5. 2. 9	6. 9. 2
東五百住町二丁目地区ほか口径300耗配水管布設工事	DIP φ 300 L=122m SUS φ 300 L= 19m	66,786,900	(5・6継続工事) 5. 12. 8	6. 6. 24
線共同溝工事に伴う配水管布設工事	DIP φ 300 L= 52m DIP φ 150 L= 13m	26,942,300	6. 5. 13	6. 7. 24
安岡寺町四丁目地区ほか口径300から200耗配水管布設工事	DIP φ 300 L=255m DIP φ 200 L=210m	91,741,100	6. 5. 24	6. 12. 10
上土室四丁目地区口径300耗配水管布設工事	DIP φ 300 L= 57m	41,544,800	6. 6. 14	6. 8. 30
安岡寺町三丁目地区口径300から150耗配水管布設工事	DIP φ 300 L=268m DIP φ 200 L= 12m DIP φ 150 L= 10m	89,414,600	6. 7. 12	6. 11. 15
大手八幡線電線共同溝工事に伴う大手町地区ほか口径300から100耗配水管移設工事	DIP φ 300 L=328m DIP φ 200 L= 10m DIP φ 150 L= 69m φ 100 L= 78m	145,108,700	6. 7. 25	7. 2. 28
宮野町地区口径300から200耗配水管布設工事	DIP φ 300 L= 34m DIP φ 200 L=159m	56,816,100	6. 8. 9	7. 1. 23
上牧町一丁目地区ほか口径100耗配水管布設工事	DIP φ 100 L=242m	33,114,400	6. 8. 30	6. 12. 11
北柳川町地区口径150耗配水管布設工事	DIP φ 150 L= 77m	21,177,200	6. 8. 30	6. 11. 28
野見町地区ほか口径150耗配水管布設工事	DIP φ 150 L=358m	56,886,500	6. 10. 11	7. 3. 21
郡家本町地区ほか口径500から300耗配水管布設工事	前払金	159,760,000	(6・7継続工事) 6. 10. 18	---
三島江一丁目地区ほか口径150から100耗配水管布設工事	DIP φ 150 L=101m DIP φ 100 L= 25m	21,055,100	6. 10. 25	7. 2. 26
日吉台四番町地区ほか口径500から300耗配水管布設工事	前払金	91,600,000	(6・7継続工事) 7. 2. 12	---
日吉台四番町地区ほか試験掘削工事	試験掘削工 一式	3,129,500	6. 5. 17	6. 7. 12
八丁西町地区ほか配水管布設跡路面復旧工事	621㎡	9,057,400	(5・6継続工事) 6. 1. 26	6. 4. 26
西冠二丁目地区ほか配水管布設跡路面復旧工事	9,250㎡	42,501,200	(5・6継続工事) 6. 1. 26	6. 7. 9
東五百住町二丁目町地区ほか配水管布設跡路面復旧工事	652㎡	5,484,600	6. 10. 21	6. 12. 27
上土室四丁目地区配水管布設跡路面復旧工事	265㎡	5,947,700	6. 11. 5	6. 12. 23
上牧町一丁目地区ほか配水管布設跡路面復旧工事	1,196㎡	11,554,400	6. 12. 20	7. 3. 6
安岡寺町四丁目地区ほか配水管布設跡路面復旧工事	前払金	12,300,000	(6・7継続工事) 6. 12. 20	---
北柳川町地区配水管布設跡路面復旧工事	485㎡	4,720,100	7. 1. 22	7. 3. 11
榎田浄水場取水施設築造等詳細設計業務委託（委託料）	詳細設計業務 一式 地質調査業務 一式 変更認可申請に係る補助業務 一式	18,202,900	(5・6継続業務) 5. 5. 26	6. 5. 31
北大樋町地区ほか水道整備事業に伴う測量調査業務委託（委託料）	測量業務 現地補足測量 A=0.016km ² 横断測量 L=0.81km 縦断測量 L=0.70km 調査業務一式	5,194,200	6. 5. 27	6. 9. 17
真上一丁目地区ほか水道整備事業に伴う測量調査業務委託（委託料）	測量業務 現地補足測量 A=0.026km ² 横断測量 L=1.17km 調査業務一式	6,133,600	6. 6. 14	6. 9. 20
芝生町一丁目地区ほか水道整備事業に伴う測量調査業務委託（委託料）	測量業務 現地補足測量 A=0.035km ² 横断測量 L=1.73km 縦断測量 L=0.41km 調査業務一式	9,153,100	6. 7. 26	6. 12. 11

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日
唐崎中二丁目地区ほか水道整備事業に伴う測量調査業務委託（委託料）	測量業務 現地補足測量 A=0.025km ² 横断測量 L=1.56km 調査業務一式	7,770,400	6. 8. 30	6. 12. 16
富田丘町地区ほか水道整備事業に伴う測量調査業務委託（委託料）	測量業務 現地補足測量 A=0.022km ² 横断測量 L=1.12km 調査業務一式	6,052,200	6. 9. 13	6. 12. 11
城南町二丁目地区ほか水道整備事業に伴う測量調査業務委託（委託料）	測量業務 現地補足測量 A=0.015km ² 横断測量 L=0.80km 縦断測量 L=0.29km 調査業務一式	4,620,000	6. 12. 24	7. 3. 24
郡家本町地区ほか口径500から300 耗配水管布設工事（仮称）に伴う ガス管移設工事に関する協定書	補償金（大阪ガスネットワーク㈱）	3,160,000	---	---
水道施設等整備費 事業費計		2,558,694,500		

(2) 改良工事の概況

(税込み)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日
		円	令和	令和
大冠浄水場北門改修工事	北門改修工事 一式	9,241,100	6. 9. 24	7. 3. 5
五領受水場電気室新築工事	電気室新築工事 一式 鉄骨造 地上1階 延べ面積26㎡	18,389,800	6. 11. 5	7. 3. 26
大冠浄水場取水3号ポンプ更新工事	深井戸用水中ポンプ 1台	5,342,700	6. 12. 13	7. 3. 12
西冠三丁目地区ほか口径100から50耗配水管改良工事	DIP φ 100 L= 247m DIP φ 50 L= 154m	39,830,800	(5・6継続工事) 5. 8. 4	6. 4. 18
別所本町地区ほか口径200耗配水管改良工事	DIP φ 200 L= 205m	40,604,300	6. 4. 26	6. 8. 30
玉川一丁目地区ほか口径300耗配水管改良工事	DIP φ 300 L= 275m	101,805,000	6. 5. 24	6. 12. 2
松が丘三丁目地区ほか口径100から50耗配水管改良工事	DIP φ 150 L= 11m DIP φ 100 L= 55m DIP φ 50 L= 51m	41,201,600	6. 5. 24	6. 10. 15
牧田町地区ほか口径100から50耗配水管改良工事	DIP φ 100 L= 42m DIP φ 50 L= 15m	15,477,000	6. 6. 14	6. 10. 4
別所本町地区ほか口径150耗配水管改良工事	DIP φ 150 L= 101m	18,183,000	6. 6. 28	6. 9. 13
浦堂本町地区ほか口径200耗配水管改良工事	DIP φ 200 L= 886m	135,817,000	6. 7. 11	7. 3. 3
西大樋町地区口径150から50耗配水管改良工事	DIP φ 150 L= 296m DIP φ 100 L= 211m DIP φ 50 L= 96m	101,920,500	6. 7. 12	7. 3. 10
安岡寺町一丁目地区ほか口径200から100耗配水管改良工事	DIP φ 200 L= 223m DIP φ 150 L= 58m DIP φ 100 L= 39m	83,125,900	6. 7. 26	7. 1. 30
栄町一丁目地区ほか（公下浸水第11・12工区）配水管移設工事	DIP φ 100 L= 12m DIP φ 50 L= 53m HIVP φ 30 L= 66m	20,990,200	6. 8. 9	6. 11. 6
松が丘四丁目地区口径150耗配水管改良工事	DIP φ 150 L= 97m	18,939,800	6. 8. 30	6. 11. 28
成合中の町地区ほか口径300から50耗配水管改良工事	DIP φ 300 L= 286m DIP φ 100 L= 22m DIP φ 50 L= 88m	103,602,400	6. 10. 11	7. 3. 27
津之江北町地区口径50耗配水管改良工事	HIVP φ 50 L= 7m	1,265,000	6. 11. 1	6. 12. 6
氷室町二丁目地区口径50耗配水管改良工事	HIVP φ 50 L= 20m	1,268,300	6. 11. 18	6. 12. 13
宮之川原元町地区（公下第12工区）配水管復元工事	DIP φ 50 L= 87m	8,699,900	6. 12. 20	7. 3. 6
氷室町二丁目地区ほか口径50耗配水管改良工事	DIP φ 50 L= 19m	3,773,000	7. 2. 3	7. 3. 28
萩谷地区口径100耗配水管改良工事	DIP φ 100 L= 3m	1,232,000	7. 2. 10	7. 3. 24
安岡寺町一丁目地区ほか配水管改良跡路面復旧工事	2,503㎡	18,608,700	(5・6継続工事) 6. 1. 26	6. 4. 19
日吉台七番町地区ほか配水管改良跡路面復旧工事	2,046㎡	15,580,400	(5・6継続工事) 6. 1. 26	6. 4. 30
川添二丁目地区ほか配水管改良跡路面復旧工事	2,494㎡	16,747,500	(5・6継続工事) 6. 1. 26	6. 4. 18
塚原四丁目地区配水管改良跡路面復旧工事	3,110㎡	21,681,000	6. 4. 26	6. 7. 2
寺谷町地区ほか配水管改良跡路面復旧工事（その3）	6,049㎡	44,044,000	6. 5. 13	6. 8. 27
西冠三丁目地区ほか配水管改良跡路面復旧工事	1,670㎡	12,318,900	6. 7. 26	6. 10. 4
別所本町地区ほか配水管改良跡路面復旧工事	1,722㎡	12,939,300	6. 10. 25	7. 1. 17
牧田町地区ほか配水管改良跡路面復旧工事	591㎡	4,679,400	6. 11. 18	7. 2. 7
玉川一丁目地区ほか配水管改良跡路面復旧工事	1,324㎡	14,328,600	6. 11. 22	7. 2. 13
安岡寺町一丁目地区ほか配水管改良跡路面復旧工事	前払金	9,830,000	(6・7継続工事) 7. 2. 7	---

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日
西冠三丁目地区ほか水道改良事業に伴う測量調査業務委託(委託料)	測量業務 現地補足測量 A=0.011km ² 横断測量 L=0.71km 調査業務 一式	3,897,300	6. 4. 26	6. 6. 24
牧田町地区ほか水道改良事業に伴う測量調査業務委託(委託料)	測量業務 現地補足測量 A=0.014km ² 横断測量 L=0.89km 調査業務 一式	4,684,900	6. 6. 14	6. 9. 9
奈佐原元町地区ほか水道改良事業に伴う測量調査業務委託(委託料)	測量業務 現地補足測量 A=0.014km ² 横断測量 L=0.80km 調査業務 一式	4,364,800	6. 7. 26	6. 11. 26
川添一丁目地区地区ほか水道改良事業に伴う測量調査業務委託(委託料)	測量業務 現地補足測量 A=0.019km ² 横断測量 L=1.19km 調査業務 一式	5,912,500	6. 8. 30	6. 12. 3
大塚町一丁目地区ほか水道改良事業に伴う測量調査業務委託(委託料)	測量業務 現地補足測量 A=0.027km ² 横断測量 L=1.18km 調査業務 一式	6,243,600	6. 9. 13	6. 12. 20
名神町地区ほか水道改良事業に伴う測量調査業務委託(委託料)	測量業務 現地補足測量 A=0.017km ² 横断測量 L=1.07km 調査業務 一式	5,426,300	6. 10. 25	7. 1. 31
柱本六丁目地区地区ほか水道改良事業に伴う測量調査業務委託(委託料)	測量業務 現地補足測量 A=0.014km ² 横断測量 L=0.91km 調査業務 一式	4,752,000	6. 10. 25	7. 1. 27
改良費 事業費計		949,117,600		

工事名中「公下」は、「公共下水道築造工事」の略称として、また、「公下浸水」は、「公共下水道浸水被害軽減対策工事」の略称として用いている。

3 業 務

(1) 業 務 量

			令和6年度	令和5年度	比 較		備考
					増 減	比 率	
給 水 量	自己水源による給水量 (a)		m ³ 12, 184, 470	m ³ 12, 195, 761	m ³ △ 11, 291	% △ 0. 1	
	(a)のうち、地下水分 (b)		12, 076, 318	12, 093, 243	△ 16, 925	△ 0. 1	
	(a)のうち、表流水分 (c)		108, 152	102, 518	5, 634	5. 5	
	企業団水からの受水量 (d)		24, 072, 128	24, 045, 024	27, 104	0. 1	
	合 計 (a) + (d) (A)		36, 256, 598	36, 240, 785	15, 813	0. 0	
	一日平均給水量		99, 333	99, 019	314	0. 3	
	一日最大給水量		106, 099	104, 794	1, 305	1. 2	12月31日
有 収 水 量	口 径 別	1 3 ミメートル	3, 285, 868	3, 385, 344	△ 99, 476	△ 2. 9	
		2 0 ミメートル	25, 441, 929	25, 458, 863	△ 16, 934	△ 0. 1	
		2 5 ミメートル	1, 496, 722	1, 526, 147	△ 29, 425	△ 1. 9	
		3 0 ミメートル	394, 422	397, 827	△ 3, 405	△ 0. 9	
		4 0 ミメートル	872, 553	814, 295	58, 258	7. 2	
		5 0 ミメートル	1, 214, 009	1, 182, 699	31, 310	2. 6	
		7 5 ミメートル	554, 799	564, 826	△ 10, 027	△ 1. 8	
		1 0 0 ミメートル	293, 056	361, 443	△ 68, 387	△ 18. 9	
		1 5 0 ミメートル	183, 637	162, 022	21, 615	13. 3	
	計 (B)		33, 736, 995	33, 853, 466	△ 116, 471	△ 0. 3	
	用 途 別	公 衆 浴 場 用	32, 675	36, 380	△ 3, 705	△ 10. 2	
		臨 時 用 等	3, 823	9, 310	△ 5, 487	△ 58. 9	
		計 (C)	36, 498	45, 690	△ 9, 192	△ 20. 1	
		合計 (B)+(C) (D)	33, 773, 493	33, 899, 156	△ 125, 663	△ 0. 4	
		表 流 水 (E)	82, 869	76, 389	6, 480	8. 5	
		総有収水量 (D)+(E) (F)	33, 856, 362	33, 975, 545	△ 119, 183	△ 0. 4	
有収率	地下水・企業団水のみ (D)/((b)+(d))		% 93. 4	% 93. 8	% △ 0. 4	— —	
	表流水含む (F)/(A)		93. 4	93. 7	△ 0. 3	— —	
給 水 人 口	地下水・企業団水のみ		人 344, 390	人 345, 719	人 △ 1, 329	△ 0. 4	
	表 流 水 含 む		344, 803	346, 139	△ 1, 336	△ 0. 4	
給 水 戸 数	地下水・企業団水のみ		戸 168, 232	戸 167, 557	戸 675	0. 4	
	表 流 水 含 む		168, 533	167, 853	680	0. 4	

(2) 月別給水量

区分	奈佐原受水場	大冠浄水場	清水受水場	五領受水場	表流水	計
	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
4	1,241,929	1,105,932	448,170	143,690	9,013	2,948,734
5	1,273,683	1,134,024	460,160	148,310	9,930	3,026,107
6	1,252,685	1,118,901	441,250	143,500	9,303	2,965,639
7	1,319,506	1,175,605	461,830	148,180	8,968	3,114,089
8	1,290,234	1,144,905	468,290	147,560	8,902	3,059,891
9	1,257,806	1,121,647	453,650	142,890	9,157	2,985,150
10	1,284,660	1,163,252	466,870	147,830	9,211	3,071,823
11	1,246,424	1,155,761	451,700	135,890	8,818	2,998,593
12	1,300,986	1,219,413	470,600	142,060	9,050	3,142,109
1	1,272,572	1,197,436	462,890	146,740	8,884	3,088,522
2	1,160,270	1,081,673	413,790	132,370	8,187	2,796,290
3	1,261,033	1,306,329	451,240	32,320	8,729	3,059,651
計	15,161,788	13,924,878	5,450,440	1,611,340	108,152	36,256,598
構成比(%)	41.9	38.4	15.0	4.4	0.3	100.0

(月別一日平均給水量)

区分	奈佐原受水場	大冠浄水場	清水受水場	五領受水場	表流水	計
	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
4	41,398	36,864	14,939	4,790	300	98,291
5	41,087	36,581	14,844	4,784	320	97,616
6	41,756	37,297	14,709	4,783	310	98,855
7	42,564	37,923	14,898	4,780	289	100,454
8	41,621	36,932	15,106	4,760	287	98,706
9	41,927	37,388	15,122	4,763	305	99,505
10	41,441	37,524	15,060	4,769	297	99,091
11	41,547	38,525	15,057	4,530	294	99,953
12	41,967	39,336	15,181	4,582	292	101,358
1	41,051	38,627	14,932	4,733	287	99,630
2	41,438	38,631	14,778	4,728	293	99,868
3	40,678	42,140	14,556	1,043	281	98,698
計	41,539	38,150	14,933	4,415	296	99,333

(3) 事業収入に関する事項

(税抜き)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
営 業 収 益	水 道 料 金	4,504,107,858	76.3	4,215,956,378	70.5	288,151,480	6.8
	他 会 計 負 担 金	570,000	0.0	2,019,000	0.0	△ 1,449,000	△ 71.8
	手 数 料	255,520,050	4.3	269,479,920	4.5	△ 13,959,870	△ 5.2
	計	4,760,197,908	80.6	4,487,455,298	75.0	272,742,610	6.1
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	3,940	0.0	66,848	0.0	△ 62,908	△ 94.1
	加 入 金	105,950,000	1.8	152,360,000	2.5	△ 46,410,000	△ 30.5
	他 会 計 補 助 金	473,004,880	8.0	776,045,716	13.0	△ 303,040,836	△ 39.0
	長期前受金戻入	552,664,144	9.4	551,960,872	9.2	703,272	0.1
	雑 収 益	11,705,789	0.2	12,063,028	0.2	△ 357,239	△ 3.0
	計	1,143,328,753	19.4	1,492,496,464	25.0	△ 349,167,711	△ 23.4
特 別 利 益	過年度損益修正益	196,511	0.0	90,196	0.0	106,315	117.9
	貸倒引当金戻入益	928,386	0.0	161,800	0.0	766,586	473.8
	計	1,124,897	0.0	251,996	0.0	872,901	346.4
合 計		5,904,651,558	100.0	5,980,203,758	100.0	△ 75,552,200	△ 1.3

(4) 事業費に関する事項

(税抜き)

区 分			令和6年度		令和5年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
営業費用	人	給 料	282,125,471	5.3	288,166,015	5.5	△ 6,040,544	△ 2.1
		手 当 等	181,593,665	3.4	182,294,485	3.5	△ 700,820	△ 0.4
	件	賞 与 引 当 金 繰 入 額	44,038,486	0.8	42,319,455	0.8	1,719,031	4.1
		法 定 福 利 費	91,492,910	1.7	93,850,904	1.8	△ 2,357,994	△ 2.5
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	8,976,146	0.2	8,312,418	0.2	663,728	8.0
		報 酬	154,700	0.0	418,600	0.0	△ 263,900	△ 63.0
	費	退 職 給 付 費	34,967,582	0.7	51,736,034	1.0	△ 16,768,452	△ 32.4
		小 計	643,348,960	12.0	667,097,911	12.8	△ 23,748,951	△ 3.6
	業	委 託 料	539,375,744	10.0	540,314,973	10.4	△ 939,229	△ 0.2
		修 繕 費	179,919,876	3.4	137,152,909	2.6	42,766,967	31.2
		路 面 復 旧 費	42,446,000	0.8	33,286,000	0.6	9,160,000	27.5
		動 力 費	207,735,879	3.9	190,700,252	3.7	17,035,627	8.9
	費	薬 品 費	20,815,680	0.4	20,237,400	0.4	578,280	2.9
		材 料 費	7,158,212	0.1	18,753,645	0.4	△ 11,595,433	△ 61.8
		受 水 費	1,733,193,216	32.3	1,731,241,728	33.3	1,951,488	0.1
		貸倒引当金繰入額	2,692,562	0.1	680,865	0.0	2,011,697	295.5
	用	減 価 償 却 費	1,720,347,523	32.0	1,692,728,517	32.6	27,619,006	1.6
		資 産 減 耗 費	83,002,057	1.5	38,959,100	0.7	44,042,957	113.0
		そ の 他 の 経 費	106,477,149	2.0	106,370,460	2.0	106,689	0.1
		計	5,286,512,858	98.4	5,177,523,760	99.6	108,989,098	2.1
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		5,670,413	0.1	8,795,203	0.2	△ 3,124,790	△ 35.5
	雑 支 出		5,920,843	0.1	7,979,986	0.2	△ 2,059,143	△ 25.8
	計		11,591,256	0.2	16,775,189	0.3	△ 5,183,933	△ 30.9
特別損失	固 定 資 産 売 却 損		70,644,152	1.3	0	0.0	70,644,152	皆増
	過 年 度 損 益 修 正 損		1,400,999	0.0	2,280,057	0.0	△ 879,058	△ 38.6
	計		72,045,151	1.3	2,280,057	0.0	69,765,094	3,059.8
合 計			5,370,149,265	100.0	5,196,579,006	100.0	173,570,259	3.3

(5) 資本的収入に関する事項

(税込み)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
企 業 債	円 0	% 0.0	円 7,900,000	% 1.3	円 △ 7,900,000	% 皆減
他 会 計 負 担 金	20,951,000	3.3	14,630,000	2.4	6,321,000	43.2
工 事 負 担 金	86,664,000	13.6	42,849,748	6.9	43,814,252	102.3
他 会 計 補 助 金	25,078,833	3.9	32,053,294	5.2	△ 6,974,461	△ 21.8
国 庫 補 助 金	3,489,000	0.5	20,000,000	3.2	△ 16,511,000	△ 82.6
投 資	500,000,000	78.6	500,000,000	81.0	0	0.0
合 計	636,182,833	100.0	617,433,042	100.0	18,749,791	3.0

(6) 資本的支出に関する事項

(税込み)

区 分			令和6年度		令和5年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
水道施設等整備費	人件費	給 料	円 33,635,400	% 0.9	円 37,707,600	% 1.1	円 △ 4,072,200	% △ 10.8
		手 当 等	22,307,997	0.6	26,432,715	0.8	△ 4,124,718	△ 15.6
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,466,076	0.1	5,934,136	0.2	△ 1,468,060	△ 24.7
		法 定 福 利 費	11,353,226	0.3	12,839,865	0.4	△ 1,486,639	△ 11.6
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	905,907	0.0	1,175,229	0.0	△ 269,322	△ 22.9
		小 計	72,668,606	1.9	84,089,545	2.6	△ 11,420,939	△ 13.6
	委 託 料	57,126,400	1.5	65,258,500	2.0	△ 8,132,100	△ 12.5	
	補 償 金	3,160,000	0.1	13,641,000	0.4	△ 10,481,000	△ 76.8	
	工 事 請 負 費	2,498,408,100	65.8	1,644,045,900	50.1	854,362,200	52.0	
	そ の 他 の 経 費	368,353	0.0	450,874	0.0	△ 82,521	△ 18.3	
	計	2,631,731,459	69.3	1,807,485,819	55.1	824,245,640	45.6	
改良費	人件費	給 料	24,717,321	0.7	22,261,200	0.7	2,456,121	11.0
		手 当 等	14,509,855	0.4	14,897,409	0.5	△ 387,554	△ 2.6
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,146,579	0.1	4,671,838	0.1	△ 525,259	△ 11.2
		法 定 福 利 費	7,367,408	0.2	7,595,798	0.2	△ 228,390	△ 3.0
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	817,840	0.0	915,510	0.0	△ 97,670	△ 10.7
		小 計	51,559,003	1.4	50,341,755	1.5	1,217,248	2.4
	委 託 料	35,281,400	0.9	45,777,600	1.4	△ 10,496,200	△ 22.9	
	工 事 請 負 費	941,467,100	24.8	1,204,467,000	36.7	△ 262,999,900	△ 21.8	
	そ の 他 の 経 費	236,025	0.0	319,645	0.0	△ 83,620	△ 26.2	
	計	1,028,543,528	27.1	1,300,906,000	39.6	△ 272,362,472	△ 20.9	
量 水 器 購 入 費		10,966,170	0.3	5,890,895	0.2	5,075,275	86.2	
固 定 資 産 購 入 費		49,894,900	1.3	63,209,080	1.9	△ 13,314,180	△ 21.1	
企 業 債 償 還 金		73,059,901	1.9	103,295,035	3.1	△ 30,235,134	△ 29.3	
国庫補助金返還金		1,796,000	0.0	366,000	0.0	1,430,000	390.7	
合 計		3,795,991,958	100.0	3,281,152,829	100.0	514,839,129	15.7	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(工事請負等契約・固定資産購入契約 各々1,000万円以上、税込み)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方	備 考
令和	円	(工事請負等契約)		
6. 5. 16	337,700,000	大冠浄水場配水4・5号ポンプ更新工事	(株)クボタ	(6・7継続工事) 水道施設等整備事業
6. 5. 31	275,000,000	奈佐原受水池改修工事	機動建設工業(株)関西支店	(6・7継続工事) 水道施設等整備事業
7. 1. 7	133,342,000	樫田浄水場除濁設備等築造工事	(株)今重興産	(6・7継続工事) 水道施設等整備事業
6. 11. 5	18,389,800	五領受水場電気室新築工事	共立建設(株)	改良事業
6. 5. 13 6. 7. 22	26,942,300	国道171号野見町(下り)ほか電線 共同溝工事に伴う配水管布設工事	(有)東洋建設	水道施設等整備事業
6. 5. 24 6. 12. 6	91,741,100	安岡寺四丁目地区ほか口径300から 200耗配水管布設工事	関根建設(株)	水道施設等整備事業
6. 6. 14 6. 8. 29	41,544,800	上土室四丁目地区口径300耗配水管 布設工事	(株)朝日設備工業	水道施設等整備事業
6. 7. 12 6. 11. 13	89,414,600	安岡寺三丁目地区口径300から150 耗配水管布設工事	(有)東洋建設	水道施設等整備事業
6. 8. 9 6. 12. 6 7. 1. 17	56,816,100	宮野町地区口径300から200耗配水 管布設工事	(株)ユーテック	水道施設等整備事業
6. 8. 30 6. 12. 10	33,114,400	上牧町一丁目地区ほか口径100耗配 水管布設工事	(株)富喜建設	水道施設等整備事業
6. 8. 30 6. 11. 22	21,177,200	北柳川町地区口径150耗配水管布設 工事	(株)カコイ	水道施設等整備事業
6. 10. 11 7. 3. 7	56,886,500	野見町地区ほか口径150耗配水管布 設工事	(有)由岐土木	水道施設等整備事業
6. 10. 18	399,410,000	郡家本町地区ほか口径500から300 耗配水管布設工事	(株)松本組	(6・7継続工事) 水道施設等整備事業
6. 10. 25 7. 2. 18	21,055,100	三島江一丁目地区ほか口径150から 100耗配水管布設工事	(株)富高土木	水道施設等整備事業
7. 2. 7	117,040,000	北大樋町地区ほか口径400から200 耗配水管布設工事	(株)柏原工業	(6・7継続工事) 水道施設等整備事業
7. 2. 12	229,020,000	日吉台四番町地区ほか口径500から 300耗配水管布設工事	高槻市上下水道工事業協同組合	(6・7継続工事) 水道施設等整備事業
6. 4. 26 6. 8. 23	40,604,300	別所本町地区ほか口径200耗配水管 改良工事	(有)山本設備工業	改良事業
6. 5. 24 6. 11. 29	101,805,000	玉川一丁目地区ほか口径300耗配水 管改良工事	(株)高木工業所	改良事業
6. 5. 24 6. 10. 10	41,201,600	松が丘三丁目地区ほか口径100から 50耗配水管改良工事	(有)内藤設備工業	改良事業
6. 6. 14	15,477,000	牧田町地区ほか口径100から50耗配 水管改良工事	(株)アイロード	改良事業
6. 6. 28 6. 9. 12	18,183,000	別所本町地区ほか口径150耗配水管 改良工事	(有)アーサー	改良事業
6. 7. 11 7. 2. 20	135,817,000	浦堂本町地区ほか口径200耗配水管 改良工事	(株)大槻	改良事業
6. 7. 12 7. 3. 7	101,920,500	西大樋町地区口径150から50耗配水 管改良工事	(有)コーユウ	改良事業
6. 7. 25 7. 2. 25	145,108,700	大手八幡線電線共同溝工事に伴う 大手町地区ほか口径300から100耗 配水管移設工事	東淀舗道(株)	改良事業
6. 7. 26 7. 1. 27	83,125,900	安岡寺一丁目地区ほか口径200から 100耗配水管改良工事	三協開発(株)	改良事業
6. 8. 9 6. 10. 29	20,990,200	栄町一丁目地区ほか(公下浸水第 11・12工区)配水管移設工事	(株)アクア・テクノ	改良事業
6. 8. 30	18,939,800	松が丘四丁目地区口径150耗配水管 改良工事	(有)マエムラ	改良事業

(工事請負等契約・固定資産購入契約 各々1,000万円以上、税込み)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方	備 考
6. 10. 11 7. 3. 24	103,602,400	成合中の町地区ほか口径300から50 耗配水管改良工事	(株)クニゴロ設備	改良事業
6. 11. 22	54,210,200	東天川三丁目地区ほか配水管布設 跡路面復旧工事	(有)成栄建設	(6・7継続工事) 水道施設等整備事業
6. 12. 20	11,554,400	上牧町一丁目地区ほか配水管布設 跡路面復旧工事	(有)中京技建	水道施設等整備事業
6. 12. 20	30,989,200	安岡寺町四丁目地区ほか配水管布 設跡路面復旧工事	(株)ベーシック	(6・7継続工事) 水道施設等整備事業
7. 1. 27 7. 3. 13	10,916,400	宮野町地区配水管布設跡路面復旧 工事	ナカジマ総合開発(株)	(6・7継続工事) 水道施設等整備事業
6. 4. 26	21,681,000	塚原四丁目地区配水管改良跡路面 復旧工事	(有)卓土木	改良事業
6. 5. 13 6. 8. 23	44,044,000	寺谷町地区ほか配水管改良跡路面 復旧工事(その3)	(株)ナカシマ建設	改良事業
6. 7. 26	12,318,900	西冠三丁目地区ほか配水管改良跡 路面復旧工事	(株)岩本興産	改良事業
6. 10. 25	12,939,300	別所本町地区ほか配水管改良跡路 面復旧工事	(有)成栄建設	改良事業
6. 11. 22	14,328,600	玉川一丁目地区ほか配水管改良跡 路面復旧工事	(有)成栄建設	改良事業
7. 2. 7	24,575,100	安岡寺町一丁目地区ほか配水管改 良跡路面復旧工事	関根建設(株)	(6・7継続工事) 改良事業
7. 2. 7	24,308,900	成合中の町地区ほか配水管改良跡 路面復旧工事	(株)中村組	(6・7継続工事) 改良事業
7. 2. 7	19,039,900	松が丘三丁目地区ほか配水管改良 跡路面復旧工事	(株)平形組	(6・7継続工事) 改良事業
6. 7. 16	30,690,000	(固定資産購入契約) ページトラップガスクロマトグラフ 質量分析計	金陵電機(株)	固定資産購入
6. 9. 24	12,364,000	令和6年度水道CAD設計積算システ ム機器	都築テクノサービス(株)大阪オフィス	固定資産購入

工事名中「公下浸水」は、「公共下水道浸水被害軽減対策工事」の略称として用いている。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ) 企業債						円
	前	年	度	末	残	高
	本	年	度	借	入	高
	本	年	度	償	還	高
	本	年	度	末	残	高
						252,602,156
						0
						73,059,901
						179,542,255
ロ) 一時借入金						円
	前	年	度	末	残	高
	本年度中における借入残高最高額					0
	本	年	度	末	残	高
						0

5 その他

他会計負担金等特定収入の使途の特定について

- イ) 収益的収入他会計負担金のうち 392,000円については、
消火栓維持管理費(課税仕入)に 392,000円(特定収入)充当した。
- ロ) 収益的収入他会計補助金のうち 461,233,375円については、
委託料、修繕費等(課税仕入)に 73,634,082円(特定収入)充当し、
減価償却費、人件費等に 387,599,293円(特定収入以外)充当した。
- ハ) 収益的収入他会計補助金のうち 855,000円については、
システム改修費(課税仕入)に 855,000円(特定収入)充当した。
- ニ) 収益的収入その他雑収益のうち 701,489円については、
委託料、修繕費等(課税仕入)に 701,489円(特定収入)充当した。
- ホ) 資本的収入他会計負担金のうち 20,951,000円については、
消火栓工事費(課税仕入)に 20,951,000円(特定収入)充当した。
- ヘ) 資本的収入工事負担金のうち 86,664,000円については、
配水管移設工事(課税仕入)に 70,687,000円(特定収入)充当し、
人件費に 15,977,000円(特定収入以外)充当した。
- ト) 資本的収入他会計補助金のうち 25,078,833円については、
企業債償還元金に 25,078,833円(特定収入)充当した。
- チ) 資本的収入国庫補助金のうち 3,489,000円については、
工事請負費(課税仕入)に 3,489,000円(特定収入)充当した。

令和6年度高槻市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	534,502,293
	減価償却費	1,720,347,523
	固定資産除却費	83,002,057
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,463,493
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,719,031
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	663,728
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 302,004
	長期前受金戻入額	△ 552,664,144
	受取利息及び受取配当金	△ 3,940
	支払利息	5,670,413
	未収金の増減額(△は増加)	△ 34,975,804
	未払金の増減額(△は減少)	101,984,250
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,028,510
	その他資産の増減額(△は増加)	△ 110,560
	その他負債の増減額(△は減少)	113,089,376
	小計	1,986,414,222
	利息及び配当金の受取額	3,940
	利息の支払額	△ 5,670,413
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,980,747,749
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,755,986,579
	有形固定資産の売却による収入	70,644,152
	投資有価証券の満期償還等による収入	500,000,000
	工事負担金による収入	86,664,000
	一般会計からの繰入金による収入	47,608,833
	国庫補助金による収入	20,000,000
	国庫補助金返還による支出	△ 1,796,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,032,865,594
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 73,059,901
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,059,901
	資金減少額	△ 125,177,746
	資金期首残高	5,786,696,084
	資金期末残高	5,661,518,338

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位：円、税抜き)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益				5,904,651,558	
	営 業 収 益			4,760,197,908	
		給 水 収 益		4,504,107,858	
			水 道 料 金	4,504,107,858	
		他 会 計 負 担 金		570,000	
			他 会 計 負 担 金	570,000	
		その他の営業収益		255,520,050	
			手 数 料	255,520,050	設計審査手数料 13,734,500円 工事検査手数料 29,149,000円 下水道使用料等 徴収事務取扱手数料 210,317,000円 その他の手数料 2,319,550円
	営 業 外 収 益			1,143,328,753	
		受取利息及び配当金		3,940	
			有 価 証 券 利 息	3,940	
		加 入 金		105,950,000	
			加 入 金	105,950,000	
		他 会 計 補 助 金		473,004,880	
			他 会 計 補 助 金	473,004,880	
		長期前受金戻入		552,664,144	
			長 期 前 受 金 戻 入	552,664,144	
		雑 収 益		11,705,789	
			不 用 品 売 却 収 益	572,800	
			そ の 他 雑 収 益	11,132,989	
	特 別 利 益			1,124,897	
		過年度損益修正益		196,511	
			過 年 度 損 益 修 正 益	196,511	
		貸倒引当金戻入益		928,386	
			貸 倒 引 当 金 戻 入 益	928,386	
収 益 合 計				5,904,651,558	

費 用

(単位：円、税抜き)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用				5,370,149,265	
	営 業 費 用			5,286,512,858	
		原水及び浄水費		2,357,147,311	
			給 料	69,056,649	予算額 76,435,000円
			手 当 等	45,528,559	予算額 52,465,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,257,300	予算額 11,798,000円
			法 定 福 利 費	22,979,045	予算額 25,648,000円
			法定福利費引当金繰入額	2,282,167	予算額 2,326,000円
			旅 費	49,776	
			備 消 品 費	1,871,849	
			燃 料 費	3,567	
			光 熱 水 費	37,552	
			通 信 運 搬 費	8,226,792	
			委 託 料	171,922,244	
			手 数 料	14,324,890	
			賃 借 料	123,564	
			修 繕 費	44,626,820	
			動 力 費	207,735,879	
			薬 品 費	20,815,680	
			材 料 費	3,111,762	
			受 水 費	1,733,193,216	
		配 水 費		308,460,774	
			給 料	55,752,053	予算額 58,539,000円
			手 当 等	36,323,408	予算額 40,432,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,415,163	予算額 8,257,000円
			法 定 福 利 費	17,659,574	予算額 18,374,000円
			法定福利費引当金繰入額	1,699,329	予算額 1,630,000円
			旅 費	21,667	
			備 消 品 費	352,926	
			燃 料 費	3,134	
			印 刷 製 本 費	396,760	
			委 託 料	35,270,910	
			修 繕 費	106,073,400	
			路 面 復 旧 費	42,446,000	
			材 料 費	4,046,450	
		給 水 費		83,660,616	
			給 料	24,210,590	予算額 28,467,000円
			手 当 等	17,142,709	予算額 18,959,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,340,329	予算額 4,046,000円

費用

(単位：円、税抜き)

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	6,903,686	予算額 8,623,000円
			法定福利費引当金繰入額	679,661	予算額 806,000円
			旅費	14,783	
			備消耗品費	60,583	
			印刷製本費	67,500	
			委託料	31,240,775	
		業務費		414,393,722	
			給料	46,268,500	予算額 56,186,000円
			手当等	25,355,374	予算額 33,282,000円
			賞与引当金繰入額	7,064,909	予算額 7,837,000円
			法定福利費	14,158,561	予算額 17,505,000円
			法定福利費引当金繰入額	1,475,605	予算額 1,543,000円
			旅費	15,185	
			備消耗品費	842,442	
			印刷製本費	2,629,950	
			通信運搬費	25,473,558	
			委託料	248,000,618	
			手数料	17,763,164	
			修繕費	25,345,856	
		総係費		319,500,855	
			給料	86,837,679	予算額 95,454,000円
			手当等	57,243,615	予算額 66,931,000円
			賞与引当金繰入額	13,960,785	予算額 15,252,000円
			報酬	154,700	予算額 364,000円
			退職給付費	34,967,582	予算額 41,213,000円
			法定福利費	29,792,044	予算額 32,248,000円
			法定福利費引当金繰入額	2,839,384	予算額 2,965,000円
			旅費	304,898	
			被服費	1,290,350	
			備消耗品費	2,169,155	
			燃料費	1,054,019	
			光熱水費	7,767,683	
			印刷製本費	2,571,245	
			通信運搬費	2,801,827	
			委託料	52,941,197	
			手数料	3,068,730	
			賃借料	2,256,252	

費用

(単位：円、税抜き)

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	3,873,800	
			補償金	526,678	
			負担金	4,434,180	
			研修費	394,547	
			報償費	189,056	
			厚生福利費	2,490	
			食糧費	40,920	
			保険料	5,073,277	
			自動車重量税	252,200	
			貸倒引当金繰入額	2,692,562	
		減価償却費		1,720,347,523	
			有形固定資産 減価償却費	1,720,347,523	
		資産減耗費		83,002,057	
			固定資産除却費	83,002,057	うち撤去費 0円
	営業外費用			11,591,256	
		支払利息及び企業債取扱諸費		5,670,413	
			企業債利息	5,670,413	
		雑支出		5,920,843	
			その他雑支出	5,920,843	
	特別損失			72,045,151	
		固定資産売却損		70,644,152	
			固定資産売却損	70,644,152	
		過年度損益修正損		1,400,999	
			過年度損益修正損	1,400,999	
費用合計				5,370,149,265	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
1 土 地	2,268,642,430	0	70,644,152	2,197,998,278
2 建 物	2,454,311,820	1,000,786,585	283,747,381	3,171,351,024
3 構 築 物	69,763,356,984	2,161,628,082	334,672,599	71,590,312,467
4 機 械 及 び 装 置	5,333,027,254	588,617,000	90,923,275	5,830,720,979
5 量 水 器	744,042,880	10,966,170	294,170	754,714,880
6 車 両 運 搬 具	51,203,235	0	4,970,000	46,233,235
7 工具・器具及び備品	387,790,969	45,061,000	21,757,450	411,094,519
小 計	81,002,375,572	3,807,058,837	807,009,027	84,002,425,382
8 建 設 仮 勘 定	860,386,410	461,295,701	768,632,795	553,049,316
計	81,862,761,982	4,268,354,538	1,575,641,822	84,555,474,698

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
	円	円	円	円
施 設 利 用 権	1,753,400	0	0	0

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
投 資 有 価 証 券	500,000,000	0	500,000,000	0

参考) 土地、建物、構築物、機械及び装置の「年度末現在高」の内訳

土 地		建 物	
事 務 所 用 地	40,896,700	事 務 所 用 建 物	1,340,183,336
施 設 用 地	2,155,171,402	施 設 用 建 物	1,614,197,112
そ の 他 土 地	1,930,176	そ の 他 建 物	216,970,576

明 細 書

(税抜き)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 -----	円 -----	円 -----	円 2, 197, 998, 278	(償却済率)
37, 976, 447	266, 699, 152	1, 518, 796, 189	1, 652, 554, 835	47. 9%
1, 370, 249, 218	278, 247, 389	38, 936, 569, 847	32, 653, 742, 620	54. 4%
267, 961, 671	82, 917, 932	3, 557, 034, 020	2, 273, 686, 959	61. 0%
2, 862, 512	147, 089	362, 423, 750	392, 291, 130	48. 0%
1, 964, 235	4, 721, 500	41, 924, 805	4, 308, 430	90. 7%
39, 333, 440	20, 629, 756	249, 907, 163	161, 187, 356	60. 8%
1, 720, 347, 523	653, 362, 818	44, 666, 655, 774	39, 335, 769, 608	53. 2%
-----	-----	-----	553, 049, 316	
1, 720, 347, 523	653, 362, 818	44, 666, 655, 774	39, 888, 818, 924	

(税抜き)

年度末現在高	備 考
円 1, 753, 400	電話加入権

(税抜き)

備 考

(単位：円)

構 築 物		機 械 及 び 装 置	
原水及び浄水設備	2, 795, 329, 110	電 気 設 備	2, 257, 153, 991
配 水 設 備	68, 736, 794, 657	内 燃 設 備	501, 934, 784
そ の 他 構 築 物	58, 188, 700	ポ ン プ 設 備	777, 796, 659
		塩 素 滅 菌 設 備	21, 656, 920
		そ の 他 機 械 装 置	2, 272, 178, 625

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成	円	円	円
6 年度 政府企業債	7. 3. 27	200,000,000	13,153,766	200,000,000
6 年度 政府企業債	7. 3. 27	81,200,000	5,340,429	81,200,000
7 年度 政府企業債	8. 3. 25	293,500,000	16,518,464	276,415,135
8 年度 政府企業債	9. 3. 25	123,400,000	6,389,089	110,076,304
8 年度 公庫企業債	9. 3. 28	76,600,000	4,489,051	76,600,000
9 年度 政府企業債	10. 3. 25	119,300,000	5,694,263	101,485,764
9 年度 公庫企業債	10. 3. 25	80,700,000	4,321,201	76,283,210
13 年度 政府企業債	14. 3. 25	131,000,000	5,773,652	86,845,632
13 年度 公庫企業債	14. 3. 28	99,000,000	4,856,874	73,055,718
15 年度 政府企業債	16. 3. 25	74,400,000	2,715,309	47,506,788
15 年度 公庫企業債	16. 3. 30	75,600,000	3,017,803	52,799,194
令和	令和			
5 年度 機構資金	6. 3. 28	7,900,000	790,000	790,000
合 計		1,362,600,000	73,059,901	1,183,057,745

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	年 %	令和	
0	200,000,000	4.65	7. 3	上水道事業（整備事業） 資金運用部
0	81,200,000	4.65	7. 3	簡易水道事業 資金運用部
17,084,865	293,500,000	3. 4	8. 3	簡易水道事業 資金運用部
13,323,696	123,400,000	2. 8	9. 3	上水道事業（整備事業） 資金運用部
0	76,600,000	2. 9	7. 3	上水道事業（整備事業） 公営企業金融公庫
17,814,236	119,300,000	2. 1	10. 3	上水道事業（整備事業） 資金運用部
4,416,790	80,700,000	2. 2	8. 3	上水道事業（整備事業） 公営企業金融公庫
44,154,368	131,000,000	2. 2	14. 3	上水道事業（整備事業） 財政融資資金
25,944,282	99,000,000	2. 2	12. 3	上水道事業（整備事業） 公営企業金融公庫
26,893,212	74,400,000	1. 9	16. 3	上水道事業（整備事業） 財政融資資金
22,800,806	75,600,000	1. 9	14. 3	上水道事業（整備事業） 公営企業金融公庫
7,110,000	7,900,000	0. 5	16. 3	上水道事業（脱炭素化事業） 地方公共団体金融機構
179,542,255	1,362,600,000			

重要な会計方針及び財務諸表に関する注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。（ただし、量水器は取替法、車両運搬具は定率法による。）

・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	40年～60年
機械及び装置	10年～20年
量水器	8年
車両運搬具	4年～ 5年
工具・器具及び備品	4年～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道部在籍職員（当年度末退職者を除く。）に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は45,215,000円である。

2 引当金取崩額

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、当年度末退職者に対する退職手当の支給額24,546,297円、一般会計に対する水道部負担分の支払額8,023,927円、一般会計の負担分として水道部の収受額10,066,135円を加減した退職給付引当金取崩額は22,504,089円となった。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当（6月分）を支給するため、令和5年度負担相当額として賞与引当金52,925,429円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当（6月分）支給に伴う法定福利費を支出するため、令和5年度負担相当額として法定福利費引当金10,403,157円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権に係る未収金を不納欠損処分するため、貸倒引当金2,066,180円を取り崩した。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

高槻市水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ 減損損失に関する注記

当年度において、普通財産（土地）16件については遊休状態であるため、減損の兆候はあるものの、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していない。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例適用により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。